



【ウェビナー】2026年版世界貿易投資報告

講演2

地政学・デジタル時代に変化する
世界の直接投資

日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 国際経済課 馬場安里紗
2026年8月5日



日本貿易振興機構（ジェトロ） 調査部 国際経済課 リサーチマネージャー

馬場 安里紗

ばば ありさ

- 2016年、日本貿易振興機構に入構。
- ビジネス展開支援部ビジネス展開支援課／途上国ビジネス開発課、ビジネス展開・人材支援部新興国ビジネス開発課、海外調査部中東アフリカ課、ジェトロ・ラゴス事務所を経て、2024年10月から現職。
- 担当業務：世界の直接投資、グローバルサウス、経済安全保障

2026年版「ジェトロ世界貿易投資報告」の構成

第Ⅰ章 世界と日本の貿易

第1節 世界の財貿易

第2節 世界のサービス・デジタル貿易

第3節 日本の貿易

- ・ 2025年の世界の直接投資動向を国・産業の観点から分析
- ・ ASEAN・インドなどのグローバルサウス向けの直接投資動向や、中国のグローバルサウス向け直接投資
- ・ 地政学リスクを踏まえた企業のサプライチェーン見直しと直接投資の動向

第Ⅱ章 世界と日本の直接投資と産業動向

第1節 世界の直接投資

- (1) 世界の直接投資動向
- (2) グローバルサウス諸国の投資動向
- (3) サプライチェーン見直しに伴う投資動向

- ・ 戦略産業の全体像の整理や、AIブームによる投資拡大を分析
- ・ 中東情勢の変化にともなうエネルギー多角化の動向
- ・ SMRなどの原子力、重要鉱物、宇宙などの新戦略分野の動向を分析

第2節 主要国・地域の産業動向

- (1) 戦略産業の概況
- (2) 世界のデジタル・AI関連投資・産業動向
- (3) 世界の半導体関連投資・産業動向
- (4) 世界のEV・脱炭素投資・産業動向
- (5) その他戦略産業・投資動向（原子力・重要鉱物・宇宙）

[コラム Ⅲ] データセンターの電力事情

[コラム Ⅳ] 東欧で進む光学・光通信技術の宇宙での活用

- ・ 2025年の日本の対内外直接投資動向を国・産業の観点から分析
- ・ 日本企業の投資に対する見方をジェトロアンケートを基に分析
- ・ 日本の対米投資コミットメントの動向を整理

第3節 日本の直接投資と企業動向

- (1) 日本の対外直接投資
- (2) 日本の対内直接投資
- (3) 日系企業の海外ビジネス動向

第Ⅲ章 世界の通商秩序を巡る動向

第1節 世界の通商政策の最新動向

第2節 多国間貿易体制の現状と課題

第3節 ルールと価値に基づく国際経済秩序の広がり



ジェトロウェブサイト上で、過去のレポートも含め全文ご覧いただけます。
▼詳しくは以下QRコード／URLより▼



<https://www.jetro.go.jp/world/gtir/>

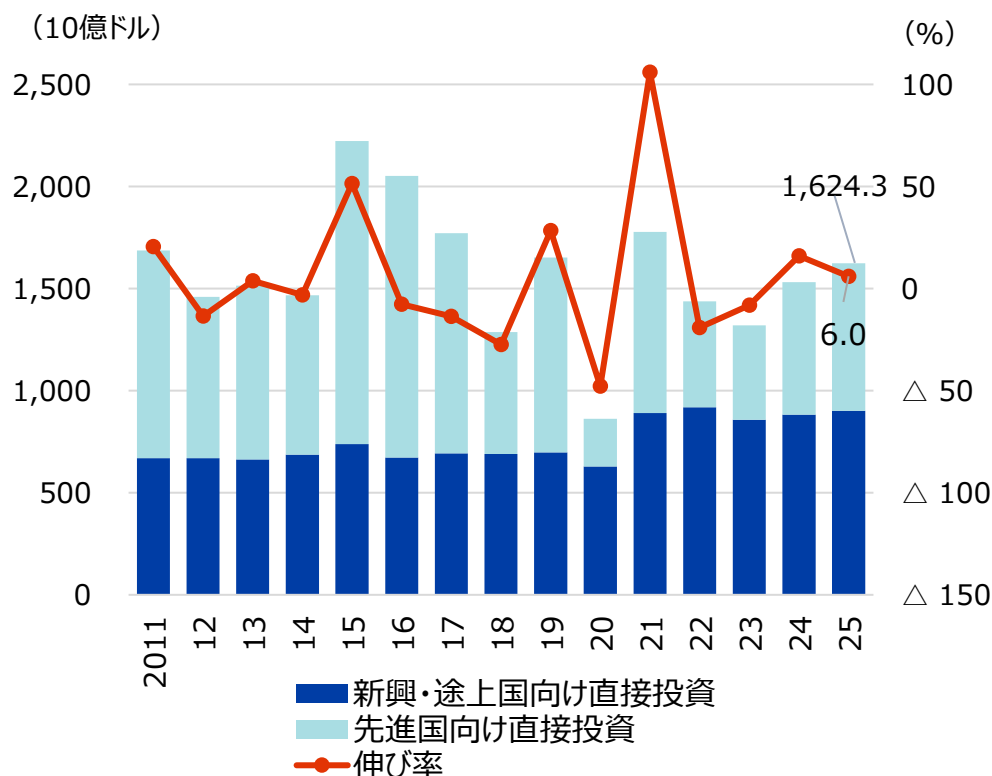
講演2：本日の内容

1. 直接投資は選択と集中が進展
2. AI需要がけん引する戦略産業投資
3. 日本の対外投資は堅調に推移
4. まとめ

1 | 世界の対内直接投資額は回復、投資先の集中進む

- 2025年の世界の対内直接投資額（FDI）は**前年比6.0%増**の1兆6,243億ドル。2年連続で**回復**を見せるも、依然として限定的かつ脆弱（せいじゃく）で、国・地域や業種でばらつきがある。
- 地域別では、先進国・地域向けのFDIは前年比11.5%増と好調だった一方、新興・途上国・地域向けは2.1%増にとどまった。受入額**上位20カ国・地域**で世界の**FDI流入額の80%以上を占めた**。新興・途上国・地域へのFDIの72.3%は、シンガポール、中国、ブラジル、アラブ首長国連邦、メキシコ、インドなどわずか10カ国・地域に集中。

世界の対内直接投資の推移（ネット、フロー）



（注）先進国・地域、新興・途上国・地域の定義はUNCTADの区分に基づく。
（出所）UNCTADから作成

2025年の主要国・地域の対内直接投資（ネット、フロー）

（単位：100万ドル、%、ポイント）

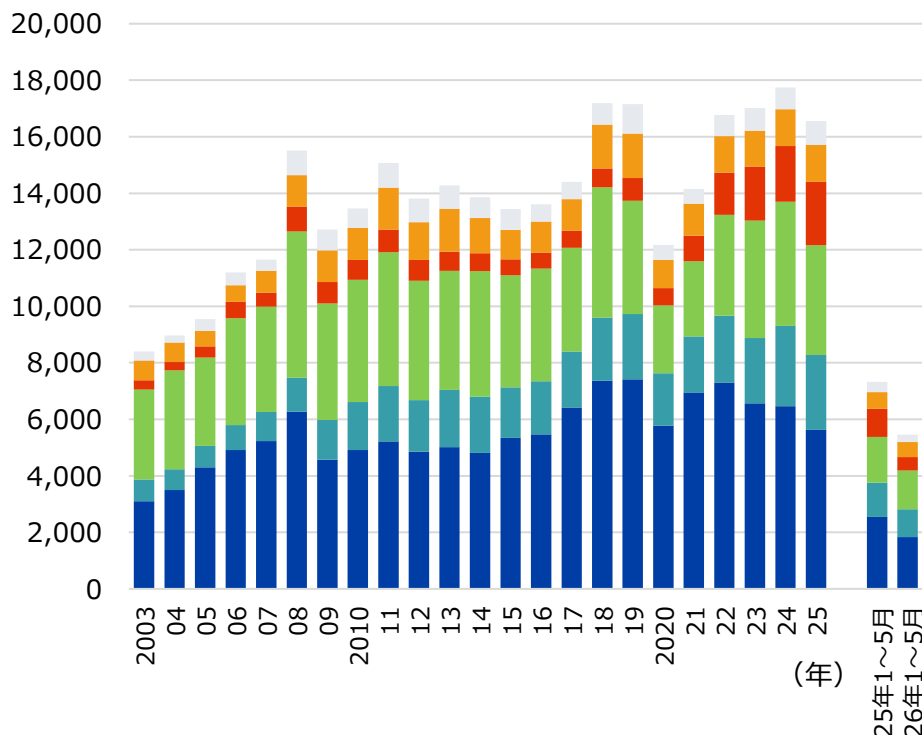
国・地域	金額	伸び率	構成比	寄与度
世界	1,624,259	6.0	100.0	6.0
先進国・地域	723,464	11.5	44.5	4.9
米国	277,300	△ 2.3	17.1	△ 0.4
EU	164,254	△ 28.9	4.4	10.6
ドイツ	74,272	255.8	4.6	3.5
スウェーデン	30,316	39.2	1.9	0.6
英国	75,206	358.5	4.6	3.8
スイス	9,502	-	0.6	5.1
オーストラリア	35,253	△ 31.5	2.2	△ 1.1
日本	14,321	7.2	0.9	0.1
新興・途上国・地域	900,795	2.1	55.5	1.2
中国	104,659	△ 10.0	6.4	△ 0.8
香港	116,475	△ 15.6	7.2	△ 1.4
ASEAN	244,165	9.7	15.0	1.4
シンガポール	150,898	10.8	9.3	1.0
インド	38,891	43.6	2.4	0.8
中南米	183,273	14.2	11.3	1.5
ブラジル	76,877	22.9	4.7	0.9
中東	110,558	19.9	6.8	1.2
アラブ首長国連邦	48,243	5.7	3.0	0.2
アフリカ	69,506	△ 26.3	4.3	△ 1.6

2 グリーンフィールド投資は最高額に、データセンター向けが牽引

- 2025年の世界のグリーンフィールド投資件数（発表ベース、1万6,553件）は、前年比6.7%減。貿易摩擦や関税措置、サプライチェーン再編、政策の不確実性により、縮小した。一方、金額は7.5%増の1兆4,131億ドルと、**過去最高額を記録**。
- 2025年のグリーンフィールド投資金額を業種別に見ると、**通信（データセンター等）が全体の24.4%**を占め、再生可能エネルギーを上回った。AI関連デジタルインフラ、半導体、重要鉱物、脱炭素など技術覇権やエネルギー安全保障、産業政策と結びつく**戦略産業に集中**。

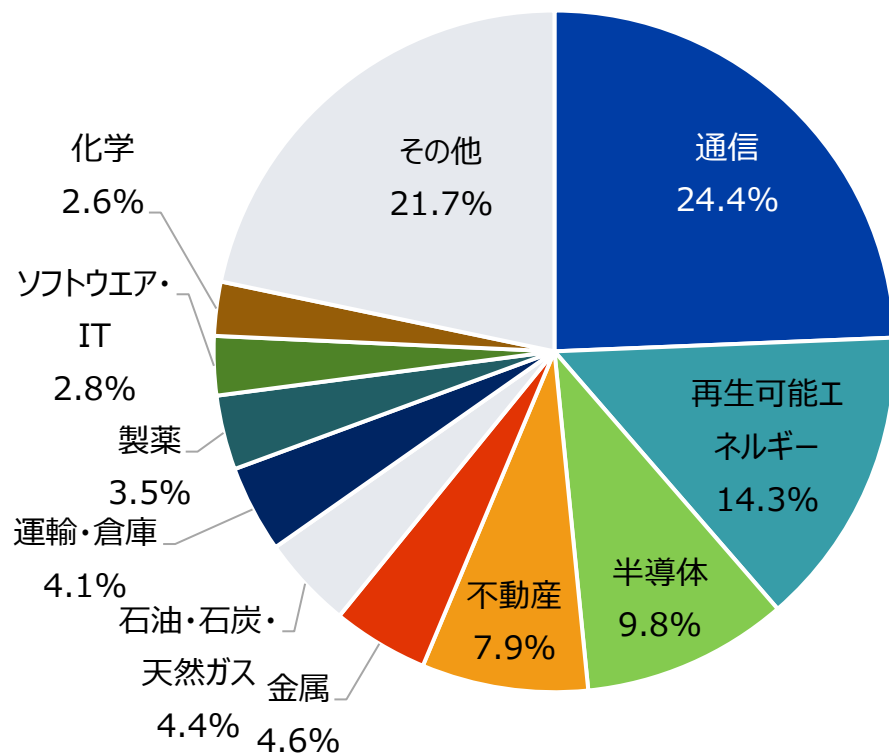
世界のグリーンフィールド投資件数（受け入れ地域別）

（件） ■ 欧州 ■ 北米 ■ アジア大洋州 ■ 中東 ■ 中南米 ■ アフリカ



（出所）fDi Markets（Financial Times）から作成（2026年7月1日時点）

2025年の世界のグリーンフィールド投資額（業種別構成比）

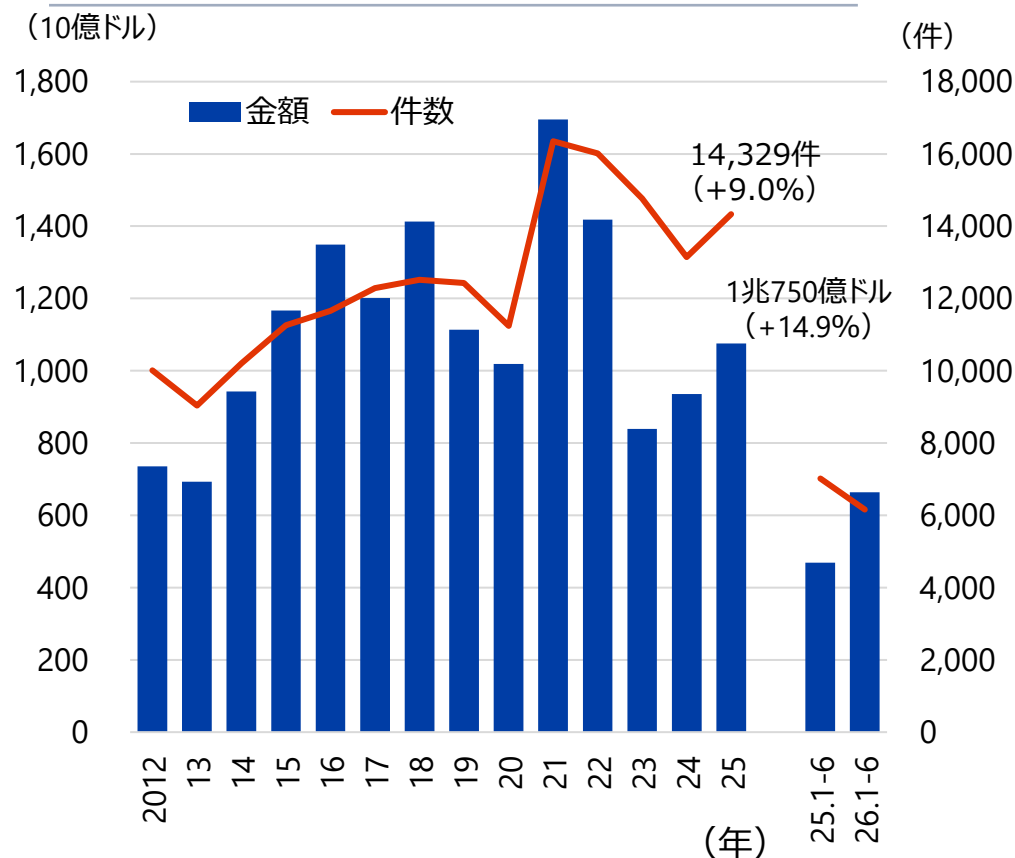


（出所）fDi Markets（Financial Times）から作成（2026年7月1日時点）

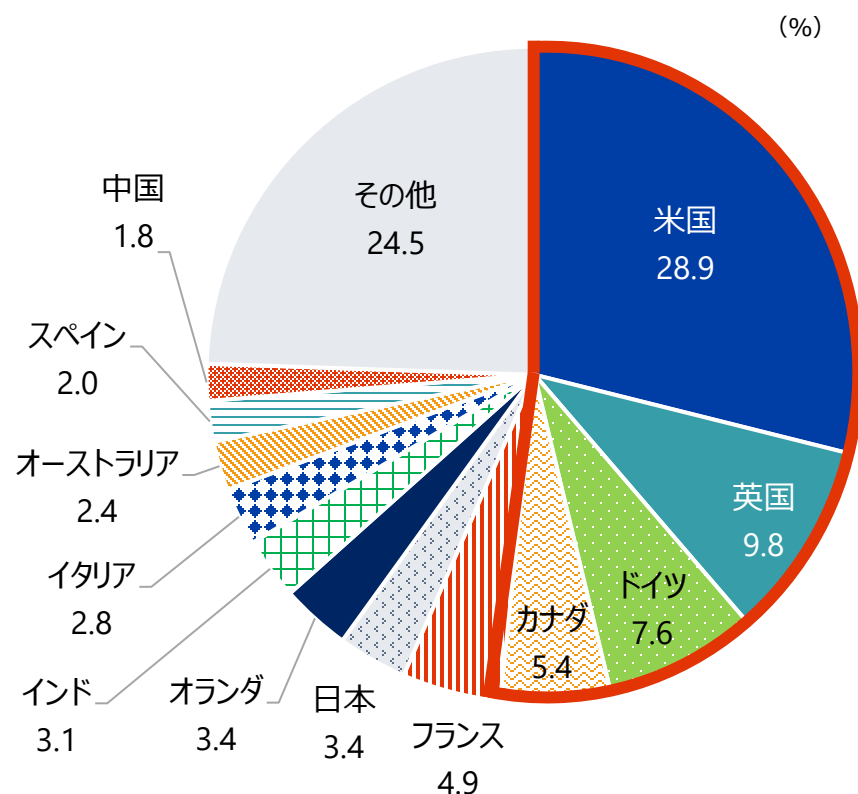
3 世界のクロスボーダーM&A、件数・金額ともに回復基調に

- 2025年のクロスボーダーM&Aは金額ベースで1兆750億ドルと前年比14.9%増で、**2年連続の増加となった**。件数ベースでも回復したが、金額ベースでは**過去10年間の平均水準は下回ったまま**。**金融環境の緩和や一部の主要国における経済見通しの改善**に支えられ、回復基調となった。
- 国別では、米国・英国・ドイツ・カナダの4カ国で総額の過半を占めた。最大案件は、米国オープンAI向け出資案件だった。

世界のクロスボーダーM&A金額、件数の推移（完了ベース）



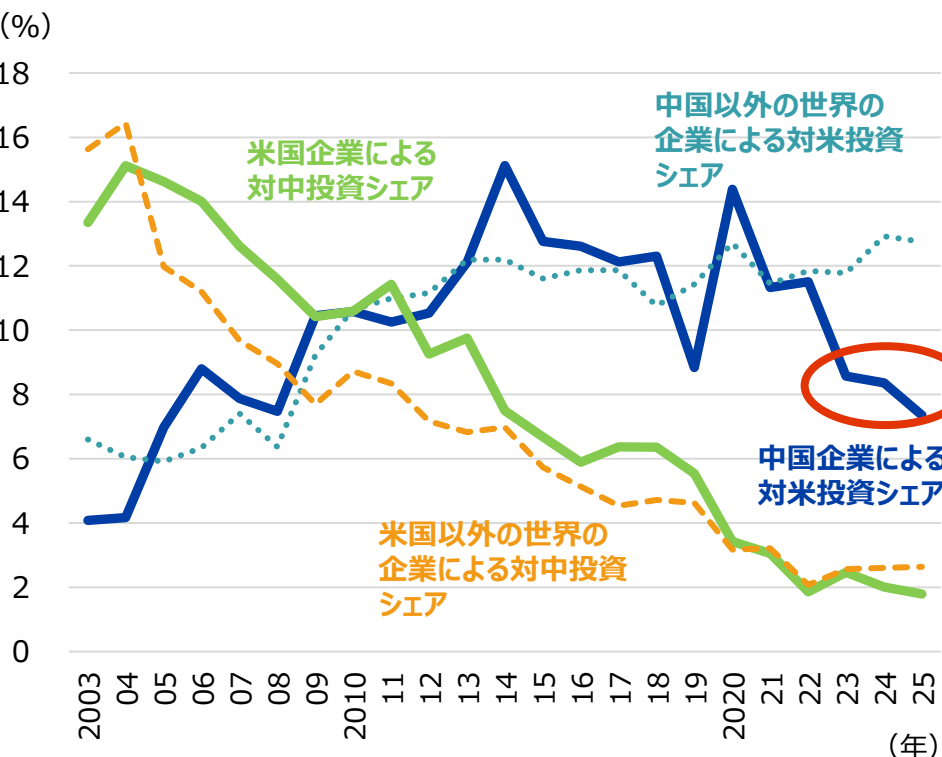
世界のクロスボーダーM&A完了額の被買収国・地域別構成比（2025年）



4 | 対中減速・対米集中が進む直接投資

- 対中直接投資は、中国の景気減速や競争激化を背景に世界的にシェアが低下。一方、対米投資は、中国以外の国・地域からは増加傾向にあるが、米中間の緊張の高まりにより、2022年以降の中国からの対米投資は減少。
- 2025年以降の対米投資コミットメントは10.6兆ドルに達する。英アストラゼネカのバージニア工場は着工済みだが、台湾TSMCの新規ファブ建設は水不足や人手不足、ビザ規制が課題。日米合意に基づくプロジェクトは、2026年2～3月に6件発表。

対米中グリーンフィールド投資発表件数の対世界シェアの推移



(出所) (左図) fDi Markets (Financial Times) から作成 (2026年6月15日時点) (右図) ホワイトハウス“The Trump Effect”、各社プレスリリース、報道から作成。

第2次トランプ政権下のクロスボーダー対米大型投資案件と進捗

企業	公表額／分野	進捗
台湾積体回路製造 (TSMC) (台湾)	追加1,000億ドル／半導体製造・R&D・先端パッケージング	2026年1月にアリゾナ拠点に隣接する土地を取得。第4～6工場やR&Dセンターの詳細は未公表。 先端パッケージング施設 は2029年開設予定、 2026年4月に建設開始 。
アストラゼネカ (英国)	500億ドル／医薬品製造・R&D	2030年までに米国で500億ドルを投資。中核案件の バージニア新工場 は2025年10月に 着工済み 。4～5年後に稼働予定。
現代自動車 (韓国)	260億ドル／自動車製造・鉄鋼	2025～2028年の投資額を260億ドルへ拡大。ジョージア州工場は、2028年までに拡張予定。ルイジアナ州自動車用鋼板向け 製鉄所 は 2026年7～9月に建設開始 予定。

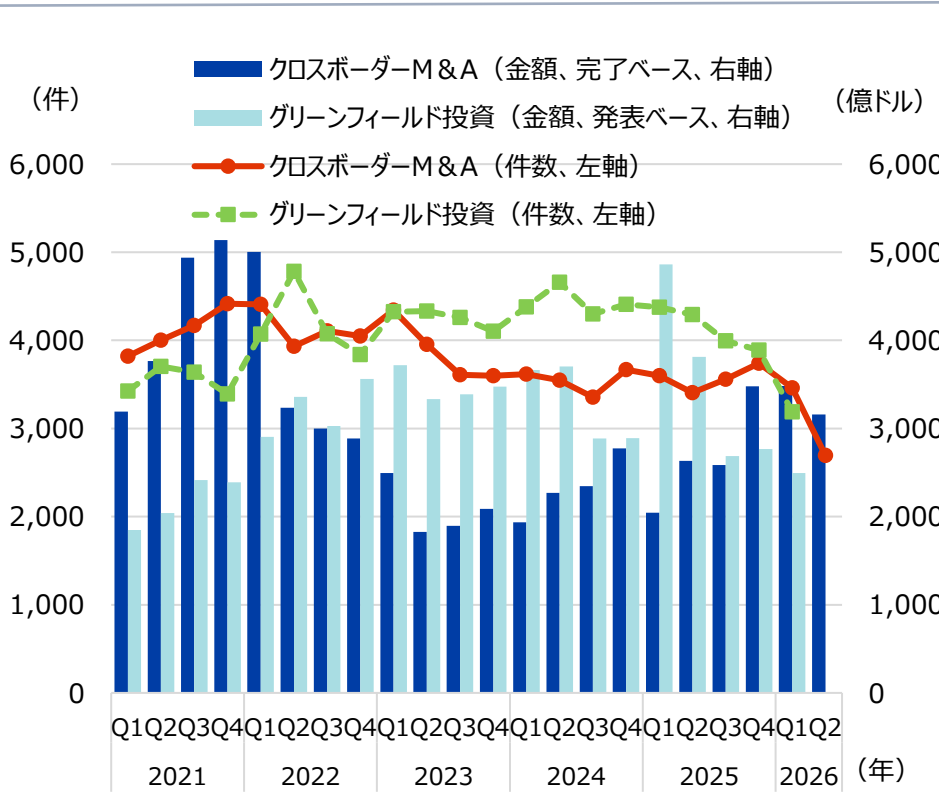
日本が関与する案件

プロジェクト名	公表額	進捗
スターゲート・プロジェクト	5,000億ドル規模	2025年9月、米国内AIデータセンター開発拠点5カ所を選定・公表。ソフトバンク・オープンAIが主導する2案件のうち、 オハイオ州は施設を取得済み で2026年稼働予定、テキサス州ミラム郡サイトは2026年10月完成予定。
原油輸出インフラプロジェクト (※2025年日米合意に基づく)	約21億ドル見込み	2026年5月 、JBICが約1.04億ドルの融資契約を締結 (初回投資)。米国企業がテキサス州で開発を進める 原油輸出ターミナル が融資対象で、ターミナルは同月に 建設開始 。

5 | 産業政策で戦略産業の競争激化、効率性から強靱性重視へ

- 地政学的な緊張や紛争、資金調達コストの高まりや、通商政策の不確実性が重しとなり、**2026年の見通しは下振れリスクを伴い不透明**。2026年上半期の世界のクロスボーダーM&A完了件数は前年同期比12.2%減の6,159件、1～5月に発表されたグリーンフィールド投資件数は25.5%減の5,453件だった。クロスボーダーM&Aは**金額ベース**で上半期回復し、**41.7%増**。
- 産業政策のトレンド変化と同様に、地理的・産業的偏在が拡大し、戦略産業の案件を巡る競争が強まる見込み。企業の投資判断は、**効率性から強靱性重視**へと重心が変わり、地政学はFDIの背景要因から資本の流れを左右する要因となりつつある。

クロスボーダーM&Aとグリーンフィールド投資の件数・金額推移



(注) クロスボーダーM&Aは完了ベース、グリーンフィールド投資は発表ベース。
(出所) ワークスペース (LSEG) およびFDi Markets (Financial Times) から作成 (2026年7月2日時点)

産業政策のトレンド変化

項目	～2010年代	2020年～
主な目的	- 競争力強化 - 気候変動対策	- サプライチェーンの強靱化 - 国家安全保障 - 地政学的要因
主な手段	補助金が最多	補助金に加え、ローカライゼーション（現地化政策）、輸出入制限の増加
政策	比較優位のある分野を支援	- 両用品や先端技術、重要鉱物が対象 - 先進国を中心に、比較的競争力の低い、自国にとって新しい分野を支援 - 先進国は自国が過去に支援した分野への支援も加速 - 他国が産業政策を講じている分野・製品に対して、自国も産業政策を導入する傾向

6 | 今後3年間の投資先として、ミドルパワーへの関心が拡大

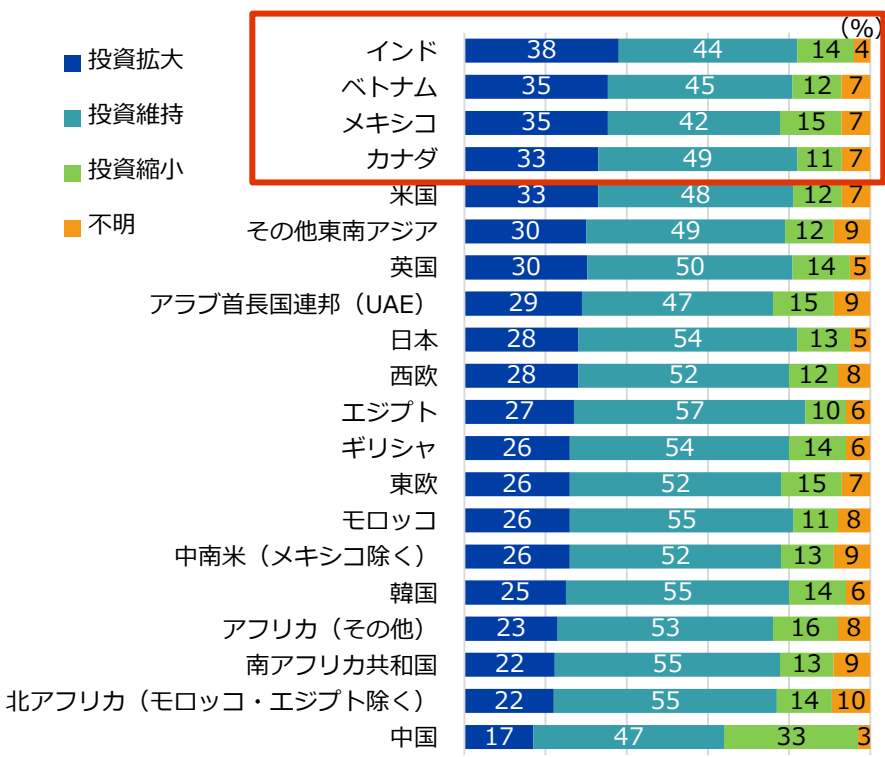
- 米国は今後3年間の有望投資先を測るFDI信頼度指数で14年連続で首位を維持も、**2026年は指数が低下**。長期化した政府閉鎖や関税を巡る不確実性が要因に。カナダ、日本が次点となり、**ミドルパワーへの関心が高い**。
- 欧米企業が今後3年間に対外事業を拡大する先として、**インド、ベトナム、メキシコ、カナダ**が上位に挙げられた。

対内直接投資（FDI）信頼度指数

順位	国・地域	FDI信頼度指数		
		2025年 指数	2026年 指数	前年比
1	米国	2.38	2.24	↓
2	カナダ	2.09	2.14	↑
3	日本	2.03	2.13	↑
4	中国（香港含む）	1.97	2.11	↑
5	ドイツ	2.02	2.11	↑
6	英国	2.08	2.07	↓
7	フランス	1.97	2.02	↑
8	シンガポール	1.73	1.97	↑
9	アラブ首長国連邦	1.86	1.97	↑
10	サウジアラビア	1.76	1.97	↑
11	韓国	1.75	1.96	↑
12	オーストラリア	1.85	1.96	↑
13	イタリア	1.86	1.92	↑
14	スイス	1.80	1.84	↑
15	スペイン	1.83	1.84	↑
16	ニュージーランド	1.67	1.79	↑
17	スウェーデン	1.62	1.78	↑
18	ブラジル	1.59	1.76	↑
19	メキシコ	1.51	1.74	↑
20	タイ	1.45	1.73	↑
21	マレーシア	1.42	1.71	↑
22	インド	1.53	1.69	↑
23	デンマーク	1.60	1.69	↑
24	台湾	1.55	1.69	↑
25	オーストリア	1.85	1.68	↓

（注）世界30カ国のリーディング企業の経営幹部507人に2026年1月に実施した調査。信頼度指数は今後3年間の投資先として有望と考えられる国・地域（25カ国・地域）を高・中・低で評価し、加重平均した結果。指数が大きいほど信頼度が高い。
（出所）カーニー“*The FDI Confidence Index*”から作成

欧米主要企業の今後3年間の対外事業展開先



（注）①年商10億ドル超の米国、ドイツ、英国、フランス、イタリア、オランダ、北欧、スペインの製造業を中心とした13業種の企業の幹部1,208人を対象にした業界調査。2026年1月2日～2月3日に実施。②数値は小数点以下を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも100%と一致しない。③その他東南アジアは、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンなどを指す。
（出所）キャップジェミニ“*Reindustrialization strategies in Europe and the US, 2026*”から作成
Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved. ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

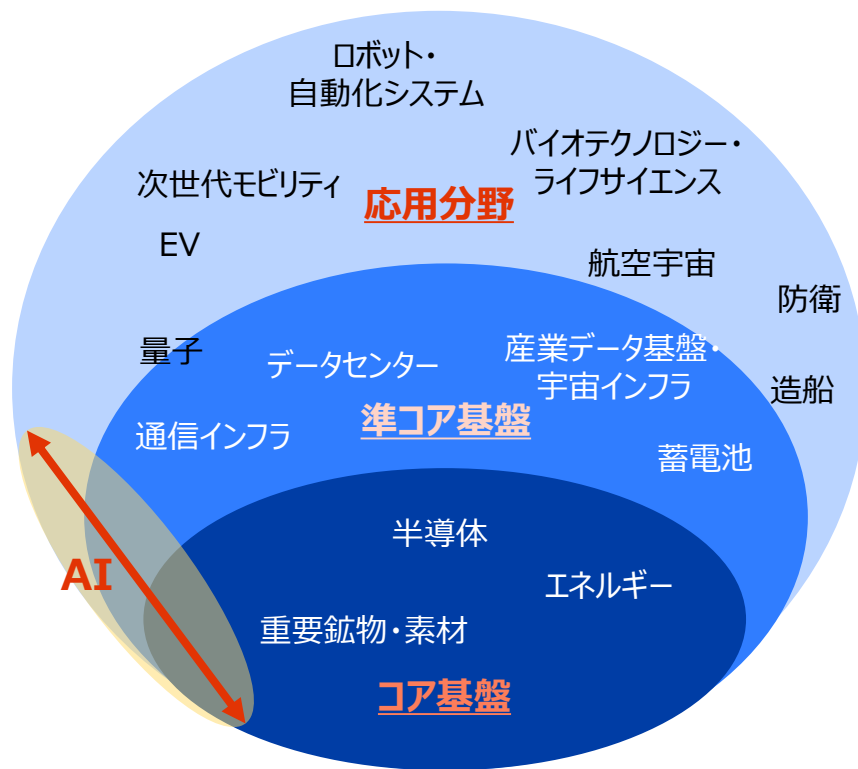
講演2：本日の内容

1. 直接投資は選択と集中が進展
- 2. AI需要がけん引する戦略産業投資**
3. 日本の対外投資は堅調に推移
4. まとめ

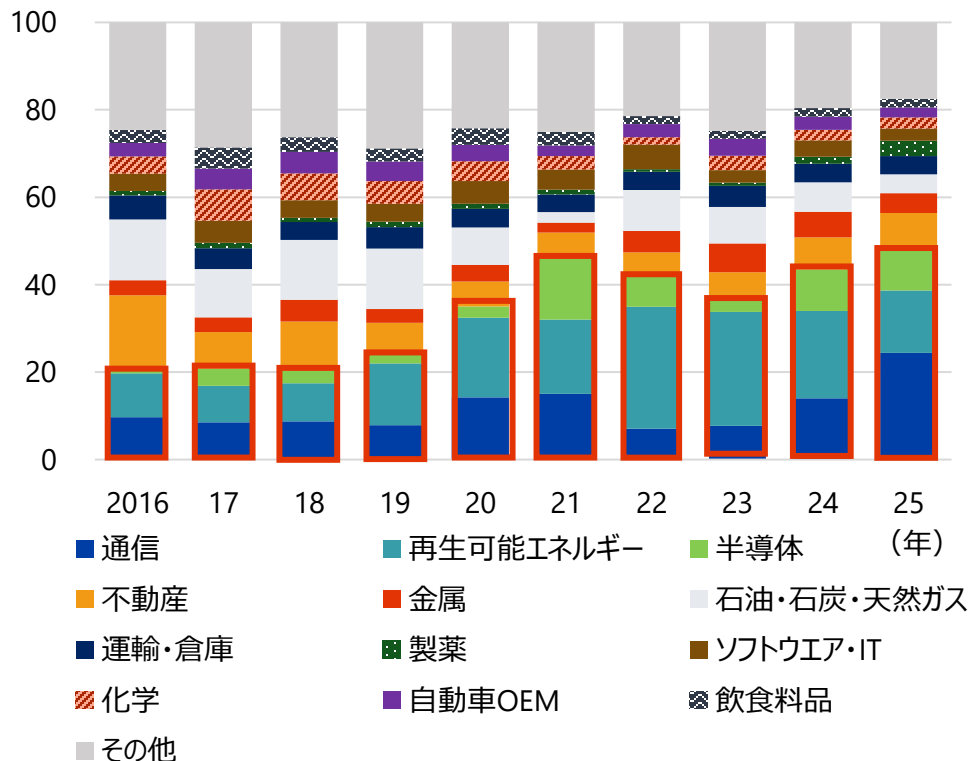
1 戦略産業を取り巻くエコシステム

- GX・DXへの対応や経済安全保障の観点で重視される戦略産業向けに、政策支援や投資が活発化。AIは半導体などのコア基盤、データセンターなどの準コア基盤に加え、EV・航空宇宙といった応用分野にまたがる。
- 世界のグリーンフィールド投資額の業種別構成比の推移を見ると、**2020年代以降の通信（データセンター含む）・再エネ・半導体の構成比が高水準**。政策的後押しも受け、基盤的領域でFDIが増加してきたことがうかがえる。

戦略産業を取り巻くエコシステムのイメージ



(%) 世界のグリーンフィールド投資額（業種別、構成比の推移）



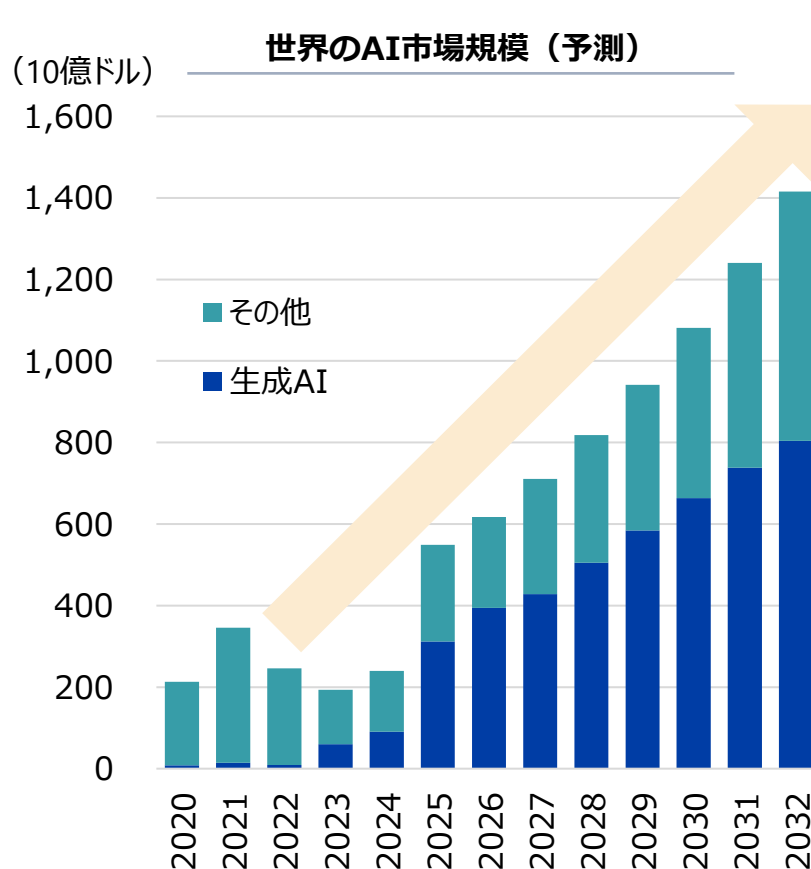
（注）図は主要な戦略産業の関係性を模式的に整理したものであり、すべての産業を網羅したものではない。なお、コア基盤を支える素材・部材・設備などの産業や、複数の領域にまたがる技術も存在するため、各産業の位置付けは便宜的なものである。

（出所）内閣府、経済産業省、米国大統領府科学技術政策局、欧州委員会、OECDなどから作成

（注）2025年の構成比上位12業種を掲載。発表ベース。
（出所）fDi Markets（Financial Times）から作成

2 | AIバリューチェーンに投資広がるも、電力が課題に

- 2025年の**AI市場規模は前年比2.3倍**の5,488億ドル。2023年以降、急速に普及している生成AIの伸びが寄与した。AI需要の拡大に伴い、**AIモデルの学習や推論を支えるバリューチェーン上流でも投資が加速**。
- 2025年の世界のデータセンター市場規模は前年比9.7%増の5,270億ドルで、2030年には7,390億ドルに達する見込み。ハイパースケーラーによるAIデータセンター向け投資が市場拡大を牽引しているが、**2030年に倍増する電力消費量が課題に**。



(注) Statistaの予測（2026年5月30日時点）に基づく。
(出所) Statista Market Insights

AIバリューチェーンと産業動向

- ・ AIの学習や推論を処理するクラウドの基盤となるAIデータセンター整備
- ・ AIモデルの学習に重要な役割を果たすGPUの確保
- ・ 推論処理や自社サービスに特化したAIチップ（マイクロプロセッサ）の設計などに、**ハイパースケーラー（マイクロソフト、アマゾン、グーグルなど）が大規模投資**

AI関連企業へのベンチャーキャピタル（VC）投資額は2025年、前年比62.7%増の2,496億ドルを記録。VC投資額全体の約58%を占めた。



2025年のデータセンターによる電力消費は前年比約70テラワット時（TWh）増の485TWhで、**世界の電力需要の約1.5%**に相当。データセンター企業は再エネ調達や原子力活用などを通じ、安定電源の確保を模索。各国・地域も政策対応を急ぐ。

(出所) WTO、OECD、IEA

3 世界各地で大規模データセンターの整備進む

- 約4,500のデータセンターが立地する米国が最大の集積地だが、ギガワット（GW）規模の投資案件が世界各地で進む。

世界のデータセンター立地状況と主要な大規模投資案件

フランス（393）

・仏Bpiフランス・ミストラルAI、UAEのMGX、米エヌビディアの合併会社がパリ近郊に1.4GW規模のAIデータセンターキャンパスを整備する（2025年5月発表）。さらにこの計画を拡張し、国内で最大3GWの容量を確保する（2026年6月発表）。
・ソフトバンクグループは最大750億ユーロを投じ、合計5GWのAIデータセンターを開発・運営する。第1フェーズでは北部オー・ド・フランス地域圏で3.1GWのAIデータセンターを整備する（2026年5月発表）。

UAE（57）

・UAEの政府系G42主導の下、複数の米国企業も参画し、アブダビに5GW規模のAIデータセンターを備えたキャンパスを整備する。その一環で、ソフトバンクグループも参画する「スターゲートUAE」（1GW）が進行中（2025年5月発表）。

韓国（102）

・米ファールヒルズ（Fir Hills）が最大350億ドルを投じ、南西部の全羅南道に3GW超のAIデータセンターを整備する（2025年2月発表）。

インド（298）

・米グーグルが3つのデータセンターキャンパスからなるGW規模のAIハブを南部アンドラ・プラデシュ州に整備。2026～2030年にかけて150億ドルを投じる（2025年10月発表、2026年4月着工）。

サウジアラビア（61）

・サウジ政府系ファンド傘下の新興ヒューメイン（HUMAINE）が主導し、国内で2030年までに1.9GW、2034年までに6.6GW規模のデータセンターを整備する（2025年5月発表）。

イタリア（260）

・伊石油・ガス大手エニ（Eni）はUAEのMGX・G42と連携し、国内に最大1GWのデータセンターを開発する（2025年2月発表）。

ブラジル（215）

・中国のバイトダンは約380億ドルを投じ、セアラ州の輸出奨励地区（ZPE）に1GW近くのデータセンターキャンパスを整備する。第1フェーズは200MW規模の見込み（2025年12月発表、2026年7月着工）。

米国（4,497）

・オープンAI、オラクル、ソフトバンク、MGXが「スターゲートプロジェクト」として、合計5,000億ドルを投じ、全米で10GW規模のデータセンター群を整備する（2025年1月発表）。
・蘭ネビウス・グループはミズーリ州に1.2GW超の容量を持つAIデータセンターキャンパスを整備する（2026年3月発表）。

（注）①国名の隣の括弧は各国のデータセンター数。
②データセンター数はData Center Mapに登録されている2026年7月8日時点のデータに基づく。
③投資案件は2025年以降に発表された案件のうち、電力容量が特に大きなものを掲載。案件ごとに単一データセンター、（複数データセンターを含む）キャンパス、複数サイトなど計画の単位が異なるため、電力容量の定義は必ずしも一致しない。

データセンター数

1 4497

© Australian Bureau of Statistics, GeoNames, Geospatial Data Edit, Microsoft, Navinfo, Open Places, OpenStreetMap, Overture Maps Foundation, TomTom, Zenrin

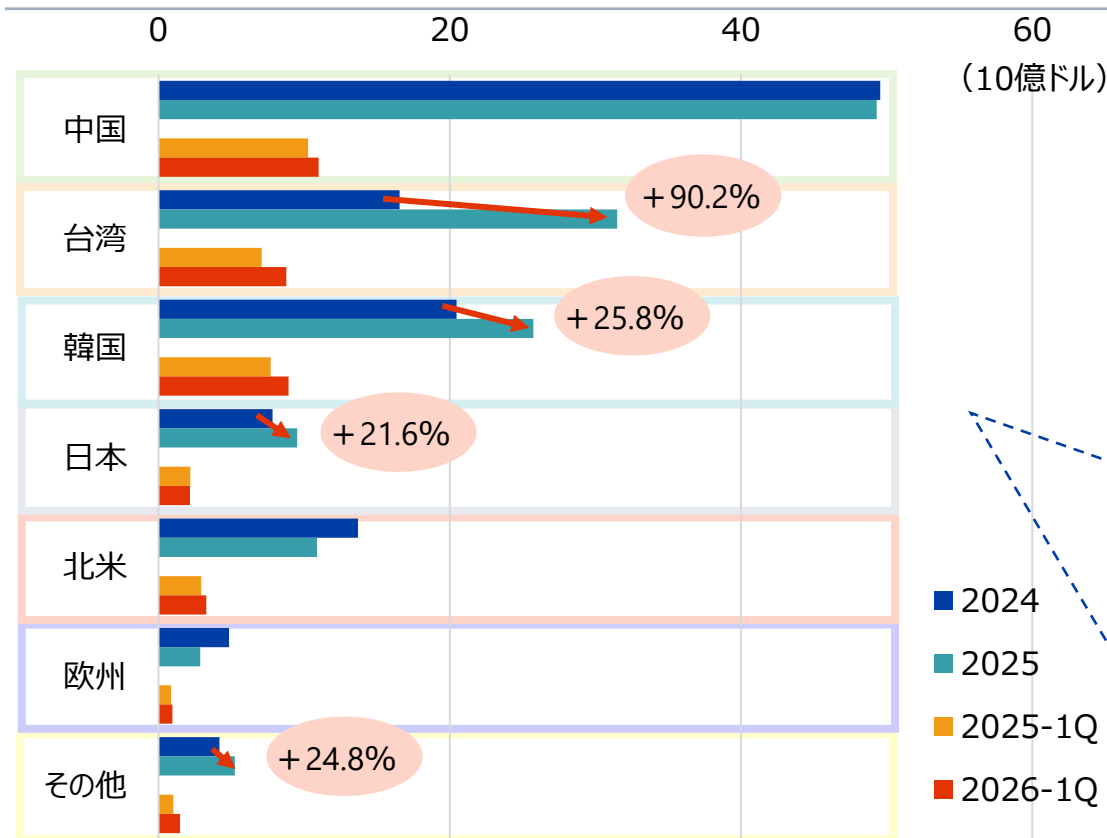
Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved. ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

提供元: Bing

4 | AI需要受け先端ロジック、メモリー、パッケージングに投資集中

- **2025年の世界の半導体製造装置売上高は前年比15.3%増の1,351億ドルで、過去最高を更新した。設備投資はAI需要を背景に先端ロジック、広帯域幅メモリー（HBM）、先端パッケージング分野へ集中している。**
- **TSMC、サムスン電子、SKハイニックス、マイクロン・テクノロジーなどが世界各地で大規模投資を推進。半導体の高性能化で重要性が高まる先端パッケージング分野では、これを支える日本の材料・装置メーカーが生産・開発能力増強に動いている。**

**国・地域別半導体製造装置売上高（市場規模）
（2024年、2025年、2025年第1四半期、2026年第1四半期）**



（注）単年データは4月7日付の発表、四半期データは6月4日付の発表から引用。
（出所）SEMIプレス発表（2026年4月7日付、同年6月4日付）から作成

各国・地域の半導体製造に関する投資動向

中国： AI半導体の国産化を背景に、ファウンドリーの中芯国際集成电路製造（SMIC）や上海華力微電子（HLMC）が生産能力増強を継続。長鑫存儲科技（CXMT）などメモリーメーカーもデータセンターやAIサーバー向け高性能メモリー量産。

台湾： AI向け需要を背景に、TSMCが先端ロジックと先端パッケージングへの大型投資を主導。新竹、高雄で1.6nm世代以降、台南・嘉義で先端パッケージング能力も増強している。

韓国： AI向けHBM需要を受け、サムスン電子とSKハイニックスがメモリー投資を拡大。サムスン電子は平沢、SKハイニックスは龍仁・清州を中心に次世代DRAMやHBM向け能力を増強。

日本： ラピダスが北海道で2nm世代量産を目指すほか、TSMC主導の子会社JASMは熊本で3nmプロセスを導入する見込み。マイクロンやキオクシアもAI向けメモリー投資を拡大。先端パッケージング関連材料・装置でも能力増強が進む。

北米： 米国ではCHIPSおよび科学法の支援を受けた大型案件が進展（TSMC、マイクロンなど）。先端ロジックからHBM、先端パッケージングまで一貫した供給網構築が進む。

欧州： 欧州半導体法の下で投資誘致を進める一方、一部計画は見直された。TSMC主導のドレスデン新工場やインテルのアイランド拠点などが域内投資の中核となっている。

その他： インドやASEANに生産拠点の多極化が進展。マレーシア、シンガポール、ベトナムなどでは後工程（一部先端パッケージングを含む）を中心に投資が拡大している。

5 半導体関連の大型投資、アジア・米国で相次ぎ発表

- 半導体各社の投資はAI向け需要を背景に、**先端ロジック・メモリー、および先端パッケージング分野に集中**している。特にサムスン電子、SKハイニックス、マイクロン・テクノロジー、TSMCによる大型投資の発表が目立つ。
- 投資先は**米国を中心に、韓国、シンガポール、日本、インド**などへ広がっており、各国の政府支援も活用しながら半導体供給網の強化を進めている。

2025年～2026年7月に発表された半導体関連の主要な投資案件

企業（本社所在地）	投資額	投資先	内容	発表時期
サムスン電子（韓国） SKハイニックス（韓国）	合計5,000億ドル超	韓国（西南圏、注1）	両社合計で800兆ウォン（5,000億ドル超）を投じ、4つのメモリーファブ（サムスン電子が2つ、SKハイニックスが2つ）を建設する。人材確保や許認可、用地確保などで官民が協力する。	2026年6月
マイクロン・テクノロジー（米国）	800億ドル（2025年6月） 500億ドル（2026年7月）	米国（アイダホ州、 ニューヨーク州ほか）	先端メモリーファブの建設、既存施設の拡張・近代化、HBM向けパッケージング技術の導入に300億ドルを追加投資する。さらに、国内研究開発に500億ドルを投じる。 ※過去に発表済みの米国内向け案件と合わせると総額2,500億ドル規模	2025年6月 2026年7月
	約240億ドル	シンガポール	10年間で約240億ドルを投じ、既存のNANDフラッシュメモリー製造拠点内に、最先端のウエハー製造施設を新設する。	2026年1月
	約96億ドル	日本（広島県）	1兆5,000億円（約96億ドル）を投じ、東広島市の既存拠点内に新たなファブを新設する。HBM専用のDRAMを量産する見込みだ。	2025年11月
	約70億ドル	シンガポール	既存施設に隣接するかたちで、HBM向け先端パッケージング施設を新設する。	2025年1月
TSMC（台湾）	約1,000億ドル	米国（アリゾナ州）	既存の先端ロジック製造拠点にファブのフェーズ4～6を追加、2つの先端パッケージング施設および研究開発センターを新設する。 ※過去に発表済みの米国内向け案件と合わせると総額1,650億ドル規模	2025年3月
SKハイニックス（韓国）	約215億ドル	韓国（京畿道龍仁市）	2030年12月末までに総額約215億ドルを投じ、「龍仁半導体クラスター」の1つ目のファブを建設する。2024年7月発表の設備投資（約65億ドル）を含む。	2026年2月
テキサス・インスツルメンツ（米国）	600億ドル超	米国（テキサス州、ユタ州）	300mmウエハーを用いるアナログ半導体・組込みプロセッサ向けのファブ7棟を建設・増強する。	2025年6月
グローバルファウンドリーズ（米国、注2）	約160億ドル	米国（ニューヨーク州、バーモント州）	既存ファブの拡張・近代化に加え、ニューヨーク州に設立された先端パッケージング・フォトニクスセンターに130億ドルを投資する。また、研究開発に30億ドルを投じる。2024年に発表していた計画（120億ドル）に上乗せしたかたち。	2025年6月
タタ・エレクトロニクス（インド）	約140億ドル	インド（グジャラート州、アッサム州）	グジャラート州で建設中のファブに約110億ドル、アッサム州で建設中のOSAT（後工程）施設に約30億ドルを投資する。	2025年9月
UMC（台湾）	最大50億ドル	シンガポール	22/28nmロジック半導体ファブを2025年4月1日、正式に開設した。第1フェーズをフル稼働能力まで引き上げるために、最大50億ドルを投資する。	2025年4月

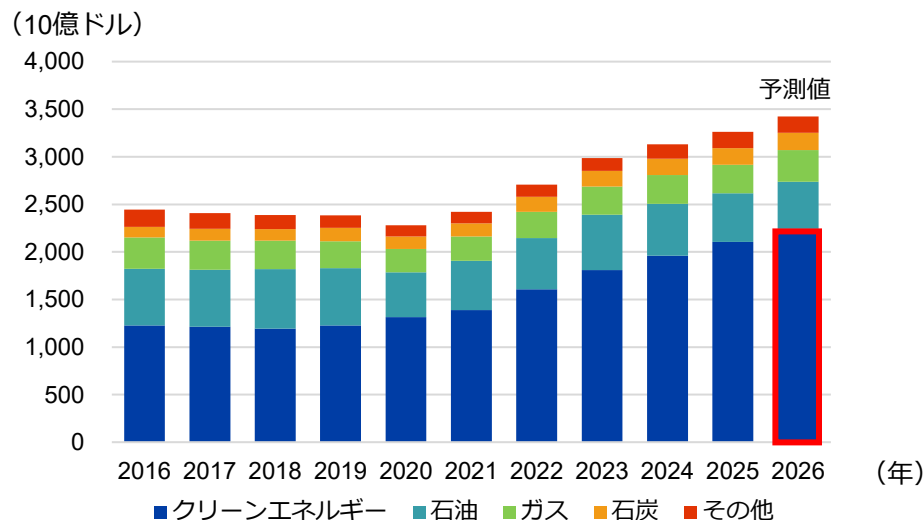
（注）①全南光州統合特別市（7月1日に全羅南道と光州広域市が合併し発足）を指す。②グローバルファウンドリーズはアラブ首長国連邦アブダビ首長国の政府系ファンドの傘下にあるが、本社は米国に置かれている。③投資額（発表ベース）が50億ドルを超える大型案件のうち、公式発表などで詳細が確認できるものを掲載。

（出所）fDi Markets（Financial Times）、各社プレス発表、ジェトロ「ビジネス短信」、各種報道から作成

6 | 中東情勢下で再エネや原子力発電への関心高まる

- 2026年の世界のエネルギー投資総額は3.4兆ドルとなる見通し。このうち**再エネを含むクリーンエネルギーへの投資は約2.2兆ドルで、化石燃料への投資（約1.2兆ドル）の2倍弱**となる。天然ガス投資は過去10年間で最多と見込まれる。
- 中東紛争に起因するエネルギー危機を受け、再エネをはじめ**エネルギー供給源の分散が進む**。低排出かつ安定した供給源として、一部の国ではSMR（小型モジュール炉）を含む原子力発電への関心も高まり、中国が導入を牽引する。

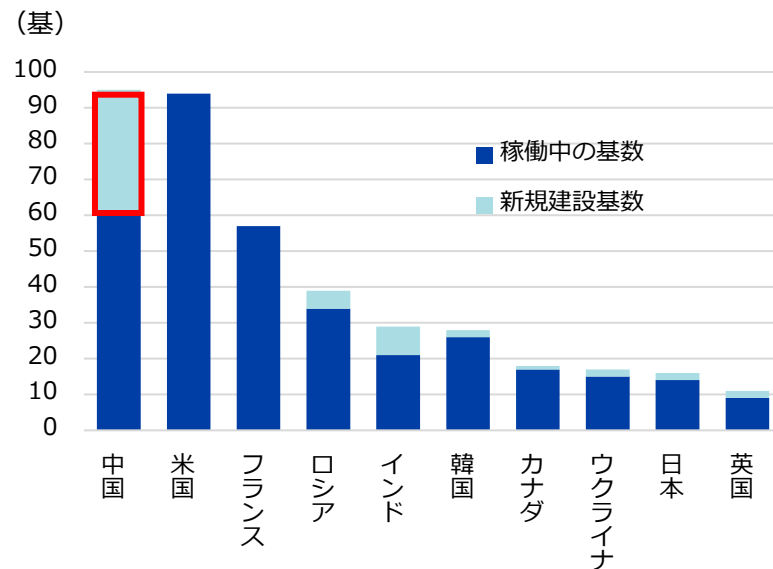
世界におけるエネルギー投資額（分野別）



（注）①2026年はIEAによる予測値。②「クリーンエネルギー」にはクリーン燃料、直接空気回収、移行期化石燃料、原子力、再生可能エネルギー、蓄電、電力ネットワーク、CCUS（二酸化炭素の回収・有効利用・貯留）を利用した化石燃料、その他のクリーン電力、最終用途を含む。③「その他」にはクリーン燃料、DAC（直接空気回収）、船舶燃料などが含まれる。

（出所）IEA “World Energy Investment 2026” から作成

各国の原子力発電導入基数および新規建設基数（上位10カ国）



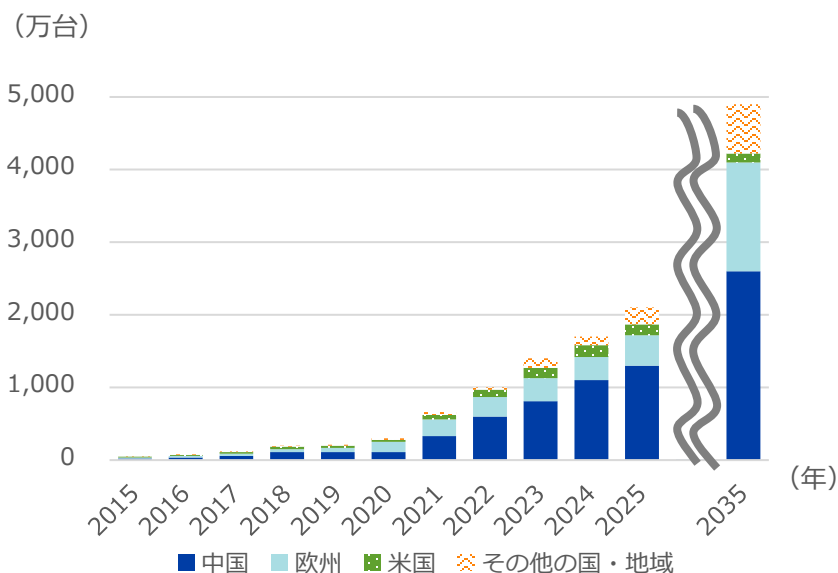
（注）①2026年5月26日時点のデータ。②上位10カ国を表示。③稼働中の基数には、運転停止中の基数も含まれる。

（出所）IAEA “The Database on Nuclear Power Reactors”から作成

7 | エネルギー危機下で進む自動車分野の脱炭素化

- 2025年の世界のEV販売台数は2,000万台に達し、EVが世界の新車販売台数の4分の1を占めた。現行の政策下では、2035年には約4,900万台に到達すると見込まれる。中東情勢を受け、EV普及が加速する可能性もあるとみられる。
- EVへの一本化だけでなく、次世代燃料の活用も期待され、特にブラジル、インド、インドネシア、マレーシアで導入が進む。EUも自動車のCO2排出削減目標を転換し、2035年以降も合成燃料やバイオ燃料の使用が認められる見通し。

世界におけるEV販売台数



(注) 2035年のデータは現行の政策に基づくIEAの予測値。
(出所) IEA「世界EV見通し(2026年5月)」から作成

各国・地域の自動車分野における次世代燃料の
主な活用状況・政策

国・地域	主な活用状況・政策
ブラジル	2025年8月、国家エネルギー政策評議会(CNPE)が <u>ガソリンのエタノール混合率</u> を27%から <u>30%に引き上げ</u> 。将来的に35%まで拡張する見込み。
インド	<u>ガソリンへのエタノール混合率</u> を、現行の20%から、2030年～31年度(2030年4月～2031年3月)までに <u>国内全体で26%まで引き上げる</u> 計画。2026年6月にはE85(エタノール混合率が80～85%のガソリン)の販売も開始。
インドネシア	2023年8月、全国でB35(35%混合バイオディーゼル)の使用義務化が本格導入され、2025年にB40へ引き上げられた。 <u>2026年7月からはB50の導入と、軽油の輸入停止</u> を開始。
マレーシア	植物由来の油を20%混合し、 <u>環境負荷を減らすB20への移行を段階的に開始</u> 。B20の導入は全国展開が遅れ、B30への移行は2030年に延期。
EU	2025年末に発表した「自動車パッケージ」で、乗用車・バンのCO2排出削減目の2035年目標を「2021年比で100%削減」から「90%削減」に引き下げる案を示した。政策が成立すれば、 <u>2035年以降の内燃機関を搭載した新車販売の実質禁止の方針を転換</u> し、残りの10%は、EU域内産の <u>低炭素鉄鋼または合成燃料(e-fuels)</u> やバイオ燃料の使用により相殺可能となる見込み。

(出所) 各国・地域の発表、ジェトロ
ビジネス短信、地域・分析レポートなどから作成

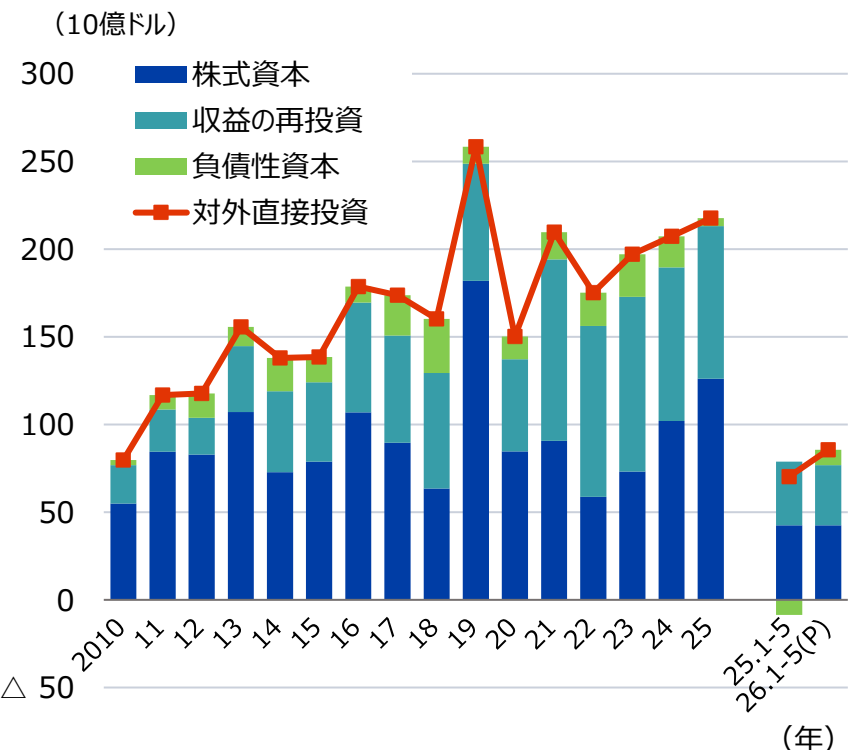
講演2：本日の内容

1. 直接投資は選択と集中が進展
2. AI需要がけん引する戦略産業投資
3. 日本の対外投資は堅調に推移
4. まとめ

1 | 高水準続く日本の対外直接投資

- **2025年の日本の対外直接投資は前年比5.0%増の2,178億ドルと3年連続で増加した。**
- **米国向け投資が全体の27.9%を占めた。**アジア向け投資では、自動車や金融・保険を中心に**インド向け投資が伸び、比較可能な2014年以降で過去最高を記録した。**一方、中国向け投資は4年連続で縮小が続き、過去最低水準が続いている。

日本の形態別対外直接投資（ネット、フロー）



（両図表とも）（注）①円建て公表額を基にジェトロがドル換算。②Pは速報値。
（出所）「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

日本の国・地域別対外直接投資（ネット、フロー）

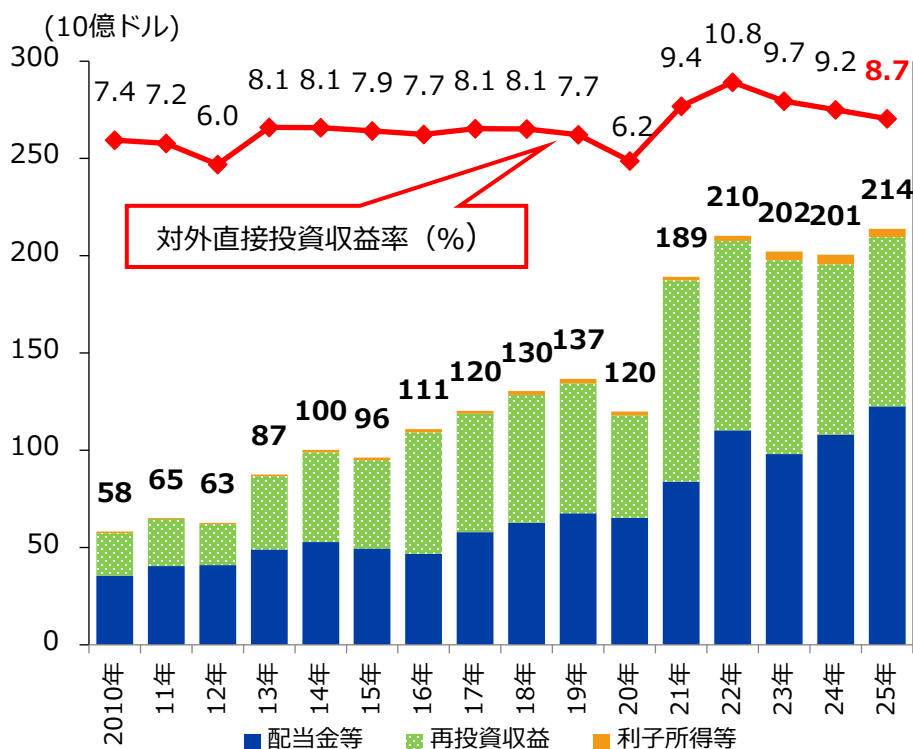
(100万ドル、%)

	2025年	伸び率	構成比	2026年 1～5月p	伸び率	構成比
アジア	40,248	△ 0.9	18.5	14,741	△ 8.9	17.2
中国	1,655	△ 29.1	0.8	1,058	△ 5.1	1.2
ASEAN	24,638	△ 5.9	11.3	4,982	△ 52.3	5.8
シンガポール	10,799	△ 21.1	5.0	1,080	△ 79.5	1.3
ベトナム	3,809	34.1	1.7	1,069	△ 52.5	1.2
インド	7,635	37.1	3.5	7,264	150.3	8.5
北米	64,569	△ 19.8	29.7	44,182	69.0	51.6
米国	60,716	△ 21.8	27.9	43,333	75.8	50.6
中南米	22,881	76.2	10.5	4,811	△ 13.2	5.6
大洋州	9,872	△ 36.0	4.5	2,399	△ 28.4	2.8
欧州	81,631	44.4	37.5	19,868	2.4	23.2
ドイツ	19,961	△ 4.0	9.2	7,005	3.1	8.2
英国	8,929	△ 8.1	4.1	5,878	174.0	6.9
スイス	39,921	460.5	18.3	305	△ 93.5	0.4
世界	217,758	5.0	100.0	85,629	21.8	100.0

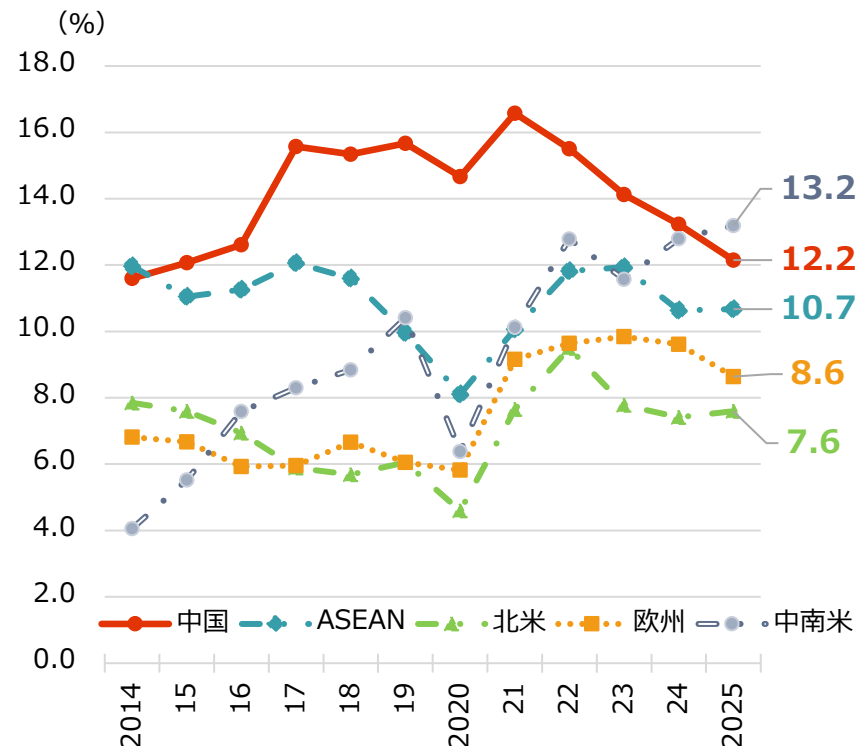
2 | 日本の対外直接投資収益額は過去最高を更新

- **2025年の対外直接投資収益額は前年比6.7%増の2,139億ドル**、同じ基準で比較可能な2014年以降で**過去最高額を更新**。主要投資先別の直接投資収益率は、総じて前年並みの水準にあるものの、中国の収益率の落ち込みが続いた。

対外直接投資収益額および収益率



主要投資先別の対外直接投資収益率

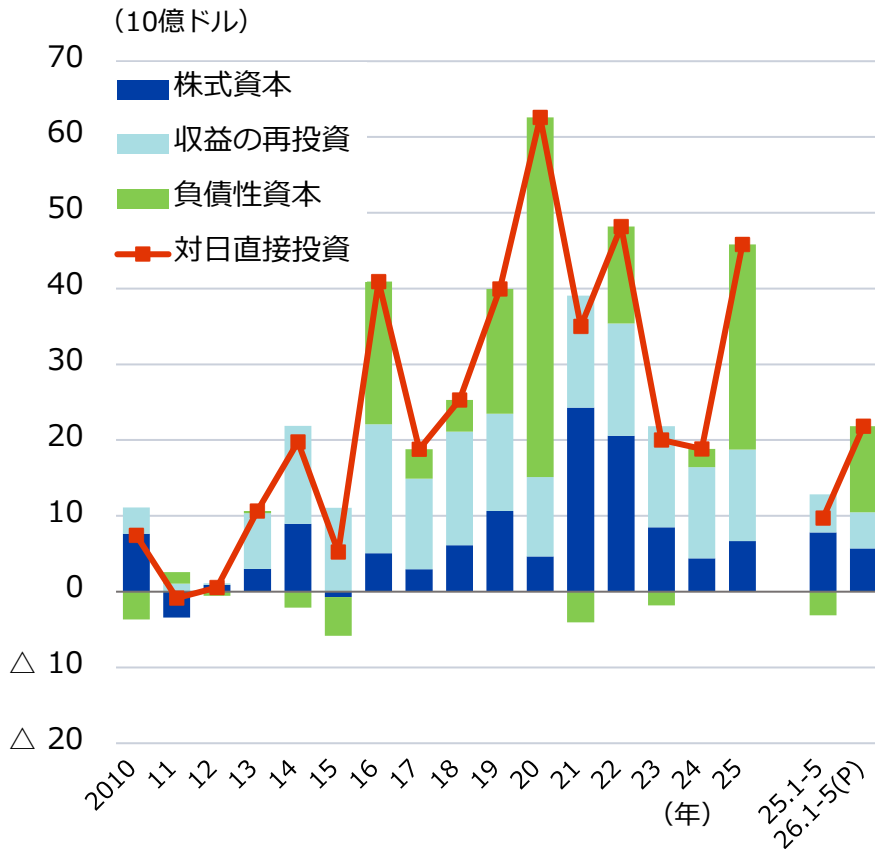


(出所) (いずれも)「国際収支統計」、「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)から作成。

3 | 2025年の対日直接投資は前年から大幅増加

- **2025年の対日直接投資は458億ドル、前年から約2.5倍規模に伸長**した。米国のほか、シンガポールなどアジアからの投資が増加した。
- 2025年に発表された対日グリーンフィールド投資額は289億ドルと、前年に続いて300億ドル近傍と高水準続く。近年の案件は半導体メモリー生産やデータセンター設立など**AI関連投資額が上位に**。

形態別対日直接投資（ネット、フロー）



(注) ①円建て公表額を基にジェトロがドル換算。②Pは速報値。
(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

最近の主要な対日グリーンフィールド案件（投資額上位案件）

投資企業【発表年月】	概要
マイクロン（米国） 【2025年9月】	AI向けの 高性能な次世代メモリー生産 に向け、広島県の既存拠点に新棟を建設（2026年着工）。2028年後半に製造機器の搬入開始の予定。
アダ・インフラストラクチャー（シンガポール*） 【2024年5月】	同社はシンガポール系GLP傘下で データセンター 事業を担う。東京都多摩市でデータセンター3棟を計画し、2026年に2棟目竣工予定。*2025年3月に米系ファンド、アレス傘下へ移行。
GMIクラウド（米国） 【2026年3月】	台湾Wistronと提携し、鹿児島県に最大1GW規模の AIデータセンター 構築を計画。国内でデータを安全に処理するソブリンAIや、製造業・ロボティクス向けAIの基盤を目指す。
環球晶円（グローバル・ウェーハズ）（台湾） 【2024年10月】	半導体材料のシリコンウエハー を生産。国内拠点で新棟建設など、生産設備拡充を進める予定。
ウェスタンデジタル（WD）*（米国） 【2024年2月】	半導体メモリー大手のキオクシアと共同で主力2工場に NAND型フラッシュメモリーの先端品向けライン を新設。*WDのメモリー事業はサンディスクが分社、継承しており、本案件は同社が引き継ぐ。
ペイシャンス・キャピタル（シンガポール） 【2025年3月】	新潟県妙高エリアでホテルを含むリゾート開発を進める。地域活性化や観光振興を目指し、しなの鉄道と連携協定を締結。2026年3月に同地域の観光団体、交通事業者などと提携拡大。
ESR（香港） 【2025年4月】	京都府で 最先端のハイパースケールデータセンター 着工。米データセンター開発大手STACKインフラストラクチャーと共同で開発。また、兵庫県で国内最大規模の物流センタープロジェクトの3棟目に着工。

(注) ①発表ベース。② 2024年～2026年4月の公表案件より投資額上位案件。
(出所) fDi Markets (Financial Times)、ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2026年版「ジェトロ世界貿易投資報告」第2章のまとめ

1 直接投資は選択と集中が進展

- 高リスク常態化は、世界の直接投資への慎重姿勢にもつながっている。企業の投資判断は、効率性優先から強靱性確保へと重心を移し、戦略産業の案件を巡る競争が強まる見込み。
- 米中間では貿易と同様に投資も減退傾向。
- 継続する地政学的な緊張やコスト増、通商政策の不確実性が重しとなり、2026年の直接投資の見通しは下振れリスクを伴い、不確実性が高い。

2 AI需要がけん引する戦略産業投資

- AI需要の拡大が、半導体・通信・再エネなど戦略産業への投資を牽引する一方、データセンター向けの電力確保が新たな課題に。
- 中東情勢や脱炭素化を背景に、エネルギー供給源の多角化が進展。

3 日本の対外投資は堅調に推移

- 日本企業の海外展開は引き続き活発で、対外直接投資・収益ともに過去最高水準。
- 日本への投資も拡大し、その中心は半導体・AI・データセンター関連。
- 主要海外市場では、産業支援策も活用し、通商摩擦の回避、AI需要の獲得、供給網の強靱化に繋がる投資判断を。
- 国内外の重要部素材や製造装置を含む戦略的な生産・技術基盤へ投資し、地政学リスクや情勢変化への対応力を。

2026年版「ジェトロ世界貿易投資報告」 ウェビナー

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 国際経済課



03-3582-5177



ori@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。特記しない限り、本資料の記述は2026年6月末時点のものになります。

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。